

わが国スポーツ産業の経済規模推計

日本版スポーツサテライトアカウント 2011～2022年推計

2026年3月発行

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

(監修：スポーツ庁、経済産業省)

目次

巻頭挨拶	p.3
前文	p.4
1. 導入	p.5
2. SSA（2022年）の推計結果 / 年次推移（2011-2022年）	p.9
3. SSA推計方法の概要	p.17
4. SSA2025における新規取り組み領域	p.24
5. 総括	p.28
謝辞	p.30

巻頭挨拶

スポーツ産業経済規模検討委員会 顧問
東京大学 名誉教授

伊藤 元重

日本経済において存在感を増すスポーツ産業

「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」調査報告書の公表にあたり、調査委員会の顧問として一言ご挨拶申し上げます。

2025年は、東京で34年ぶりに開催された世界陸上競技選手権大会が国民の注目を集め、スポーツの持つ魅力や経済的な効果を改めて実感した方も多いのではないのでしょうか。大会期間中、国立競技場には約61万9千人が来場し、テレビ中継を行ったTBSによると、累計視聴人数は7,977万人を突破しました。さらに、最終日の平均世帯視聴率は19.1%、瞬間最高視聴率は男子4×100mリレー決勝で31.7%に達し、同時視聴数は2,427万人に上ったと報告されています（ビデオリサーチ調べ、関東地区）。これほど多くの人々が同時に楽しむコンテンツは稀であり、スポーツが日本の文化・経済に深く根付いていることを再認識させるものです。

スポーツ産業経済規模推計にはこうしたスポーツの観戦収入が入ることはもちろんですが、それに加えてスポーツ用品・アパレルやスポーツ施設運営、スポーツ関連メディア（広告等）などの多くの間接的な効果を数値に織り込んでいます。学校で行われるスポーツ教育に関してもスポーツ産業経済規模推計に含まれ、実に多様な産業が直接・間接的にスポーツ産業を構成しています。

スポーツ産業経済規模の大きさを測る指標はいろいろありますが、付加価値であるGDPでみると今回（2022年時点）の試算で約10.3兆円となり、コロナ禍以前の水準感を超えて成長を続けています。GDP比では過去最大の1.83%となるなど、日本経済において存在感が高まっているといえるのではないのでしょうか。

スポーツ産業経済の今後

今後のスポーツ産業の成長を考える上で、日本国内で開催される大規模国際スポーツ大会は極めて重要な機会となります。先日の世界陸上競技選手権大会に続き夏季デフリンピックが東京で開催され、2026年には愛知・名古屋でアジア競技大会とアジアパラ競技大会、さらに2027年には関西でワールドマスタースゲームズが予定されています。これらの大会は、国内外から多くの観客や選手を呼び込み、観光・交通・宿泊・飲食など幅広い産業に波及効果をもたらすとともに、スポーツ産業のさらなる成長を促す絶好の機会です。

政府が掲げる「スポーツ市場規模15兆円」というKPIを達成するためには、こうした国際大会を単なるイベントに終わらせず、地域活性化やスポーツビジネスの拡大につなげる戦略が不可欠です。企業による設備投資やデジタル技術の活用、スポンサーシップやM&Aなどを通じて、スポーツ産業の構造転換を進めることが求められます。官民が連携し、国際大会を起点としたイノベーションを促進することが、日本のスポーツ産業を成長産業として確立する鍵となるでしょう。

本調査は、こうした議論の基礎資料として、スポーツ産業の現状と可能性を示すものです。今後もスポーツの価値向上と産業化の進展に貢献できることを期待しています。

前文

スポーツ産業経済規模検討委員会 座長
同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
庄子 博人

本委員会は、2017年度の初回公表以来、スポーツ産業の経済規模を国際比較可能な形で測定し、スポーツ政策や民間の意思決定に資する基礎統計として整備してきました。日本版スポーツサテライトアカウント（以下、日本版SSA）は、GDP統計の考え方をスポーツ領域に適用する手法であり、わが国のスポーツ産業を付加価値や生産額あるいは雇用といった経済の共通言語で語るための土台です。2010年代のスポーツGDPの右肩上がりの推移や、スポーツ産業の構造を時系列で可視化してきたことは、これまでの日本版SSAの大きな成果といえます。

2025年版では、①2022年時点を対象とした最新版SSAの計算、②欧州スポーツ産業定義の改訂（ヴァイニウス定義3.0）への対応、③政策・実務への活用のための新規取り組み、の3点に力点を置きました。1点目は、利用可能な基礎統計の更新と計算の一貫性を確保しつつ年次を最新年の2022年まで延伸して再計算しました。2点目は、欧州スポーツサテライトアカウントのスポーツ産業定義、いわゆるヴァイニウス定義の改訂動向を踏まえ、日本版SSAの定義を最新の考え方に沿って検討しました。これにより、スポーツに「特徴財（Characteristic products in sport）」と、関連して結びつく「関連財（connected products）」を区別し、産業構造の実態をより明瞭に描けるようになりました。3点目は、中央・地方政府、金融機関、リーグ・クラブ、関連産業の企業等のニーズを意識し、スポーツ産業の雇用者数と都道府県別スポーツGDPを推計しました。

足元のスポーツ産業を取り巻く環境は、かつてないほど多層的です。デジタル化やAI技術の進展は、「する・みる・支える」の各側面において新たな付加価値を創出しています。また、女性スポーツの拡大やアダプテッド・スポーツの深化に象徴されるように、スポーツ需要の質的変化も顕著です。さらに、スタジアム・アリーナの再編やスポーツツーリズムの広がり、スポーツと地域経済との結節点を強化しています。加えて、大学などの教育機関においてスポーツ関連のカリキュラムやコースが新設される動きは、人材育成の観点から産業の基盤強化につながっています。一方で、少子高齢化をはじめとする人口動態の変化、エネルギー・物流コストの上昇に伴うサプライチェーンの再構築、地球温暖化による気候変動、災害や感染症リスクへの備えなど、スポーツが直面する持続可能性の観点からの課題も少なくありません。こうしたプラス・マイナス双方の要因を、感覚や印象ではなく、計測とデータに基づいて正確に把握・評価するためにこそ、SSAの存在意義があります。2017年度からの継続的な整備により、日本版SSAは「毎年更新される基盤統計」としての信頼性・妥当性を高めつつあります。本委員会は今後も、測定の透明性（定義・データ・手順の公開）とスポーツ現場での利用可能性を重視し、実務や政策に役に立つ指標を目指していきます。

最後に、本報告書の取りまとめにあたり、多大なご指導・ご支援を賜りました関係各位に深く御礼申し上げます。とりわけ、スポーツ庁、経済産業省、そして国内外の統計・スポーツ経済の専門家の皆様には、定義の検討からデータ提供、推計結果の解釈に至るまで、継続して助言をいただきました。ここに厚く感謝申し上げます。日本版SSAが、わが国のスポーツ産業の持続的な成長と、豊かな社会の実現に寄与することを願ってやみません。

1. 導入



1. 導入

これまでの検討経緯

スポーツ産業経済規模推計に向けた取り組み

当行においては、「スマート・ベニュー®」の定義・研究に端を発し、2025年に15兆円規模を目指す国内スポーツの成長産業化に先駆けて多様な研究を実施してきた。

スポーツ産業経済規模については2015年に初推計を行っているが、各種調査資料等を活用し、最終消費額を積み上げるという手法であったため、継続的なデータ収集が困難であることに加え、スポーツ産業における定義が各国間で異なるため国際比較が困難であるという課題を抱えていた。

2016年にはスポーツ庁が設立され、日本再興戦略2016においては、スポーツ市場規模（2012年：5.5兆円）を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指すというKPIが設定されるなど、国のスポーツ政策の根幹を担う数値算出の基礎データを提供し、スポーツ政策の推進へ大きく寄与してきた。

その後、2017年には当行と同志社大学が中心となり、EUスポーツ経済作業部会がスポーツ産業統計の定義として合意したヴィリニウス定義の採用及び日本版スポーツサテライトアカウントの確立を行い、産業連関表を用いた継続的な調査と国際比較が可能な指標を作成した。

2017年当時は総務省産業連関表を活用していたため、基本データが5年に一度の更新であり基準年以外は延長推計に頼ることとなった。その後、基本データのSNA産業連関表への変更や欧州の推計方法変更に合わせて見直しを重ね、現行の各年計測可能かつ国際比較可能な指標として確立した。

今年度の取り組みにおいては、ヴィリニウス定義の改訂が行われたことに合わせて日本版スポーツサテライトアカウントの見直しを行い、新たな定義において推計を実施した。

一方で、当該指標は生産額、GDPを基準として推計が行われるため、実際のスポーツ産業領域とは馴染みの薄い分類となっていることで、政策評価の観点や産業界からも活用の難しさを指摘する声が上がっており、2023年には当該分類の集約化を行い、より実用的な指標にすべく改善を重ねている。

スポーツ産業経済規模推計の歩み

(年度)

- 2015 2012年時点のスポーツ産業規模推計（初推計）
- 2016 日本再興戦略2016にてスポーツ産業の成長化を通じ2025年までに15兆円を目指す方向性が示される
- 2017 日本版スポーツサテライトアカウントの手法を整備し、2011年時点でのスポーツGDPを試算
- 2018 基本データを産業連関表を総務省産業連関表からSNA産業連関表へ変更
- 2019 欧州の推計方法の変更に合わせて推計方法を見直し
- 2020 2017年時点でのスポーツGDPを推計
- 2021 2011-2018年の年次推計を実施
COVID-19の状況に応じた簡易推計値を調査
- 2022 2011-2019年の年次推計を実施
COVID-19の状況に応じた簡易推計値を調査
- 2023 2011-2020年の年次推計を実施
COVID-19の状況に応じた簡易推計値を調査
- 2024 2011-2021年の年次推計を実施
COVID-19の状況に応じた簡易推計値を調査
- 2025 2011-2022年の年次推計を実施
雇用者数・都道府県別SSAの推計を実施



1. 導入

調査研究の目的

本研究の目的

本レポートは、欧州委員会で開発されたスポーツサテライトアカウント（Sport Satellite Account;以下SSA）の考え方にに基づき、日本版SSAを開発することで、わが国のスポーツ産業経済規模を推計するものである。

スポーツ産業は一つの独立した産業領域ということではなく、複数の産業を横断する形で存在しており、スポーツ産業自体の経済規模を捉えることは非常に困難とされてきた。欧州では多くの国々がSSAを開発し、各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計し、定点観測を行っている。日本においては日本再興戦略2016においてスポーツ産業が国家戦略として成長産業に位置づけられ、第3期スポーツ基本計画においても2025年までにスポーツ市場規模を15兆円に拡大することを目標に掲げている。そうした状況において、マクロ経済指標として各国と同一基準で定点観測を行うことのできるSSAは非常に重要な指標であると考えられる。

本研究は2022年時点のスポーツ産業経済規模推計を実施し、今後のスポーツ産業の拡大に向けた議論に必要な基礎資料を提供することで、スポーツの価値向上やスポーツの成長産業化の進展に貢献することを目的とするものである。SSA推計はスポーツ産業を生産面から捉えた推計であるが、今年度推計においては雇用者数の推計等を実施することで分配面からの視点を補強し、より多角的な分析の実施に向けた基礎統計を整備した。

スポーツサテライトアカウントにおける基本的な考え方

スポーツ産業経済規模は、欧州のSSAで用いられている「スポーツGDP」を指標とし、スポーツGDPは、「スポーツ部門、流通部門、投入部門の付加価値の合計」と定義する。また、付加価値を示すスポーツGDPに加え、「スポーツ市場規模（スポーツ総供給）」という指標を採用する。スポーツ市場規模は、スポーツ生産額とスポーツ輸入額の合計として定義し、スポーツ産業の総供給（スポーツ市場全体の額）と一致する指標である。なお、スポーツ生産額は、スポーツ部門と流通部門の生産額の合計値であり、スポーツ輸入額は、スポーツ生産額に関税を考慮した輸入率を乗じて計算される。

スポーツ産業経済規模調査検討委員会の概要

(1) 検討委員会名簿（五十音順、敬称略、2025年11月時点）

役職	氏名	所属
顧問	伊藤 元重	東京大学 名誉教授
座長	庄子 博人	同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
委員	荒木 重雄	株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役
	荒木 重則	株式会社アダマスデジタル 代表取締役
	井上 洋	明治大学 国際日本学部 兼任講師
	大河 正明	SV.LEAGUE 代表理事チエアマン
	川島 啓	釧路公立大学 経済学部 教授
	笹井 裕子	ぴあ総合研究所株式会社 取締役所長
	西川 奈緒	経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課長
	早川 琢雄	日本政策投資銀行 産業調査部 調査役
	藤原 直幸	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 アドバイザー 城西大学経営学部 助教
	水野 利昭	日本スポーツ産業学会 理事
	吉田 智彦	公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究 調査グループ長
	吉屋 拓之	スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）

(2) 研究主体

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
同志社大学

(3) 調査協力

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニット
フロム・シェフ株式会社
株式会社日本経済研究所 公共デザイン本部 / 産業戦略本部

1. 導入

今年度推計における取組事項

今年度推計における取組事項

今年度SSA推計においては、毎年実施しているSSAの推計に加え、下記に記載の新規項目についても推計を実施した。

また、今年度推計では2022年時点での推計を実施しているが、新たに更新されたヴァイニクス定義3.0に対応した数値である。

取組事項	詳細	結果概要
継続 2022年時点でのSSA推計	<ul style="list-style-type: none"> ヴァイニクス定義3.0による日本版SSA定義に基づき、2011年～2022年時点までの各年のSSA推計を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年のスポーツGDPは10.3兆円となり、統計開始以来初めて10兆円を超える結果となった。
ヴァイニクス定義3.0への対応	<ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパにて新たに整理されたスポーツ産業の定義であるヴァイニクス定義3.0と日本の産業分類との突合により、ヨーロッパとの比較可能な推計体系を構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> SSA推計に活用する細品目（日本の産業分類の最小単位）は全107から141にまで拡大した。
2020年基準の産業連関表への対応	<ul style="list-style-type: none"> 日本版SSA推計における産業分類の基礎となる産業連関表について、従来は2015年基準のものを活用していたが、新たに公表された2020年時点の産業連関表の産業分類を活用して細品目の見直しを実施した。 	
新規 産業別のスポーツ雇用者数推計	<ul style="list-style-type: none"> SSAの捉える投入部門、スポーツ（生産）部門、流通部門の3領域をとらえた推計（①）および、直接的にスポーツ産業に関連すると考えられるスポーツ（生産）部門と流通部門をとらえた推計（②）を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記①については84万人、②については67万人という結果になった。
都道府県別スポーツGDPの推計	<ul style="list-style-type: none"> 「日本版SSAを活用したスポーツ都市ランキング～106都市が示す価値創出のヒント～（株式会社日本政策投資銀行、株式会社野村総合研究所、同志社大学、フロム・シェフ株式会社、2025年）」を参考に、各都道府県内に所在するスポーツ事業所数に対し全国のスポーツGDP推計値を按分して算出を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都が最も大きく（1.36兆円）、次いで大阪府（0.75兆円）、次いで神奈川県（0.57兆円）という結果になった。

2. 2022年 推計結果

※備考※

- 本調査は、推計の算出根拠であるSNA産業連関表が公表される時期の性質上、本調査の公表から3年前のGDPを算出している。



2. 2022年 推計結果

日本におけるスポーツ産業の構造

本調査研究における産業分類

本調査研究における産業分類を下の表に記した。この分類は、SNA94分類が基であり、11分類に集約したものである。なお、1-a~1-eまでの5分類は、「スポーツ活動」の内訳である。

次ページにて、各産業分類に含まれるSNA94分類との対応及び各分類の産業イメージを記載している。

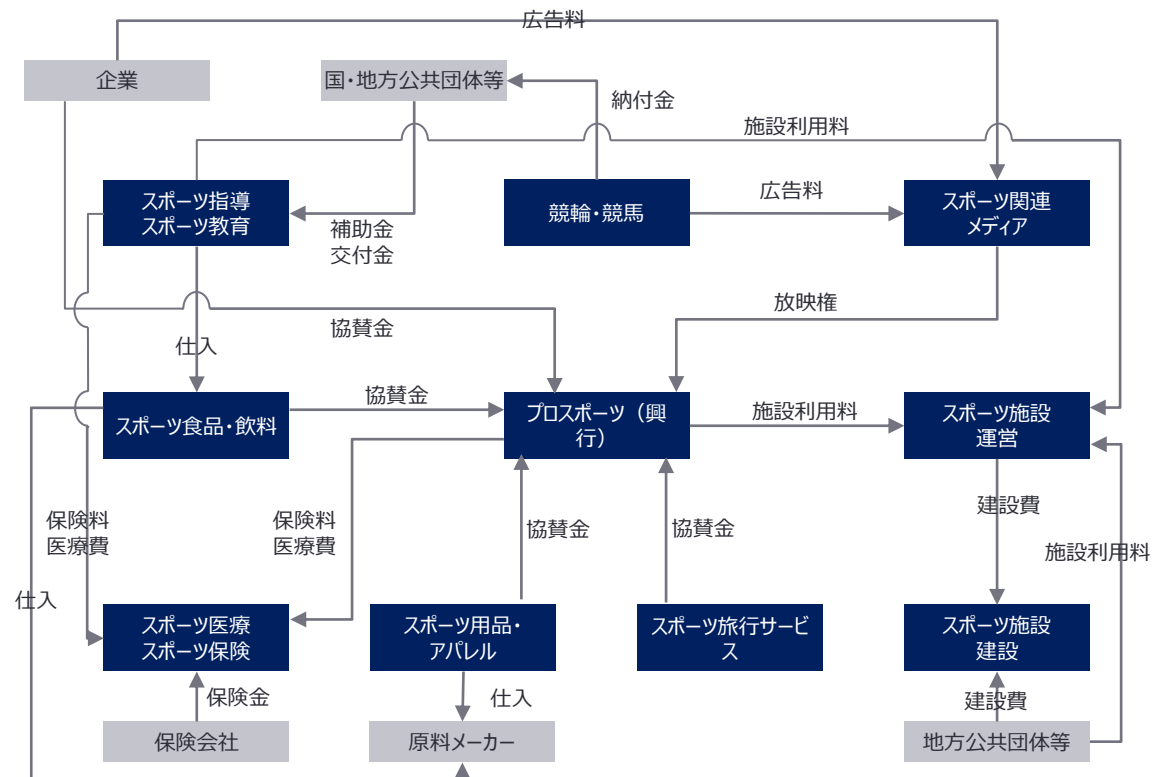
本調査研究における産業分類

#	産業分類
1	スポーツ活動
1-a	スポーツ施設運営
1-b	競輪・競馬等の公営競技
1-c	プロスポーツ（興行）
1-d	スポーツ指導
1-e	スポーツ振興くじ
2	スポーツ関連流通
3	スポーツ教育
4	スポーツ関連メディア
5	スポーツ食品・飲料
6	スポーツ医療
7	スポーツ用品・アパレル
8	スポーツ旅行サービス
9	スポーツ施設建設
10	スポーツ保険
11	その他

産業分類の関係性

スポーツ産業は多様な産業が直接・間接的に関係して構成される産業であることから、その実態をとらえることが難しい。プロスポーツの興行を実施するためにも、スポーツ関連メディア（広告・放映権等）やスポーツ用品・アパレル、民間企業などが資金面でのインプットを行うなど、複雑な関係性を有している。下記資金循環図は、BtoB視点での相関関係を簡易的に図示したものである。

各産業分類の関係性（資金循環図）



※ その他の産業分類は横断的に細分類が含まれるため除外

2. 2022年 推計結果

各11分類に含まれる産業分類及び各分類のイメージ

#	産業分類	産業分類の実例	各産業分類に含まれるSNA産業連関表94分類名称（スポーツ部門）
1	スポーツ活動		スポーツ活動については下記a~eが「娯楽」及び「その他の対個人サービス」に含まれるため、細品目名を記載
1-a	スポーツ施設運営	一般利用を主とするスポーツ施設やフィットネススクラブの運営	集会場賃貸サービス（スポーツ施設提供業・公園・遊園地）、ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス（スポーツ施設提供業・公園・遊園地）
1-b	競輪・競馬等の公営競技	競輪・競馬等の公営競技	競輪・競馬等の競走場・競技団
1-c	プロスポーツ（興行）	プロスポーツリーグ、スポーツチーム、興行を主とするスポーツ施設	興行サービス（入場料収入）、興行サービス（事業者との契約に基づく興行収入）、興行サービス（その他の収入）、スポーツ興行の放送権の使用許諾サービス、会議室等賃貸サービス、屋外広告スペース提供サービス（興行場（映画館を除く。）・興行団）、集会場賃貸サービス（興行場（映画館を除く。）・興行団）、ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス（興行場（映画館を除く。）・興行団）
1-d	スポーツ指導	施設提供を伴わないスポーツ指導	スポーツ・健康教授業
1-e	スポーツ振興くじ	スポーツ振興くじ	他に分類されない生活関連サービス
2	スポーツ関連流通	スポーツに関連した卸売・小売等の流通部門や、旅客輸送	卸売、小売、鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、その他の運輸、郵便・信書便、（政府）水運・航空施設管理
3	スポーツ教育	学校におけるスポーツ教育	（市場生産）教育、（政府・非営利）教育
4	スポーツ関連メディア	放映事業者や広告代理店、出版社、スポーツ関連のインターネット附随サービス（アプリ等）	印刷・製版・製本、通信・インターネット附随サービス、放送、情報サービス、映像・音声・文字情報制作、広告
5	スポーツ食品・飲料	栄養補助食品やスポーツドリンク等	畜産食料品、水産食料品、その他の食料品、飲料、たばこ
6	スポーツ医療	スポーツでの受傷に関する医療、テーピング、フィットネス機器	その他の化学製品、業務用機械、医療・保健
7	スポーツ用品・アパレル	スポーツ用品・アパレル、スポーツシューズ、登山用品	衣服・身回品、皮革・皮革製品・毛皮製品、その他の製造工業製品
8	スポーツ旅行サービス	スポーツに関連した飲食や宿泊、旅行代理業	飲食サービス、宿泊業
9	スポーツ施設建設	スタジアム・アリーナ等のスポーツ施設建設	建築、土木
10	スポーツ保険	スポーツ保険	保険
11	その他	金融、研究開発、法務等の専門サービス	左記を含む上記記載以外の分類

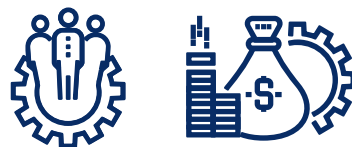
2. 2022年 推計結果

スポーツ産業経済規模（2022）の推計結果 サマリー



スポーツGDP：10.3兆円

新型コロナの影響を受け、2020年（8.8兆円）のスポーツGDPは大幅に縮小したものの、新型コロナ拡大前の2019年値（9.5兆円）を超えてさらに成長を遂げ、初めて10兆円を超えた。



我が国GDP：561兆円

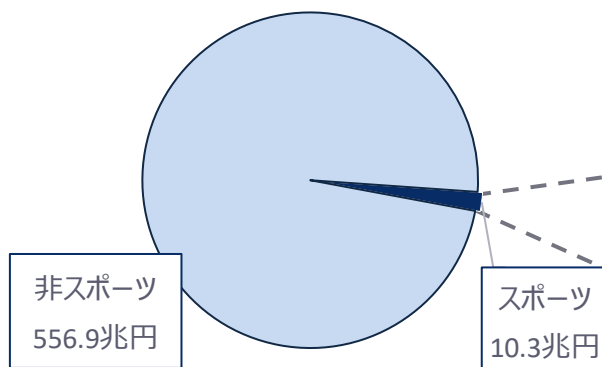
新型コロナの影響を受けて減少した我が国の名目GDPも同様に、2021年には概ね新型コロナ拡大前の水準にまで回復し、2022年には前年からのさらなる成長を遂げている。



対GDP比：1.83%

GDPに占めるスポーツGDPの割合は、統計開始以来過去最高となる1.83%を達成し、新型コロナの影響を受けた2020年以外は成長を続けている。

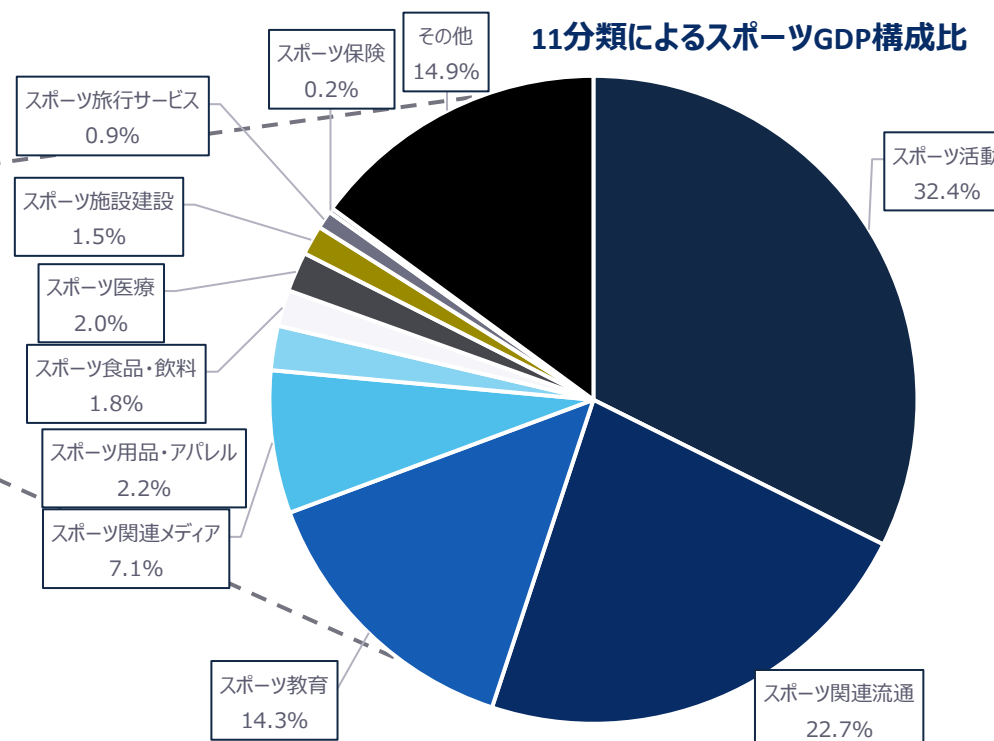
スポーツGDPが名目GDPに占める割合



スポーツGDP約10.3兆円の内訳をみると、最も大きい部門は「スポーツ活動」で約3.3兆円であり、構成割合は約32.4%であった*。また、スポーツ活動に次いで2番目に規模が大きい部門は「スポーツ関連流通」であり約2.3兆円、構成割合約22.7%、3番目は「スポーツ教育」の約1.5兆円、構成割合約14.3%となった。

*スポーツ活動の内訳はp.13参照

11分類によるスポーツGDP構成比



2. 2022年 推計結果

スポーツ産業経済規模（2022）の推計結果

SSAの推計結果及び過年度推移

2011～2022年の推計結果は下表のとおりである。2022年時点でのスポーツ市場規模（スポーツ総供給：スポーツ部門生産額＋流通部門生産額＋スポーツ輸入額）は約15.5兆円であり、コロナ禍以前の2019年数値を上回るとともに、推計を開始して以降最大となった。スポーツ市場規模（スポーツ総供給）は、スポーツ産業の総供給（スポーツ市場全体の額）と一致する指標である。

スポーツGDPは前述のとおり約10.3兆円となり、2019年水準を超えて成長を遂げている。国全体の名目GDPに占めるスポーツGDPの割合

（スポーツGDP/名目GDP）は、統計開始後最高の1.83%となった。

新型コロナによりダメージを受けたスポーツ産業も、東京オリンピック・パラリンピックの開催、プロスポーツの再開や入場規制撤廃等を受け、2021年からは回復・成長傾向に転じていることが見てとれる。

また、2022年は名目GDPも対前年比で1.44%増加しているが、スポーツGDPの対前年増減率は7.15%の増加となっており、新型コロナからの我が国全体の回復動向を大幅に超える成長を示す結果となった。

スポーツ産業経済規模の年次推移（単位：億円）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
市場規模	スポーツ部門 生産額	79,789	82,480	84,383	85,385	91,460	93,917	97,005	98,731	103,209	92,221	101,028	110,796
	流通部門 生産額	14,785	14,740	16,320	17,739	19,001	18,227	19,631	19,871	22,638	23,943	25,777	29,462
	スポーツ生産額 合計	94,574	97,220	100,703	103,125	110,461	112,145	116,636	118,602	125,847	116,164	126,806	140,258
	スポーツ輸入額	4,644	5,064	6,060	7,276	7,784	7,115	8,494	8,909	11,066	10,027	11,156	14,946
	スポーツ市場規模 合計 (スポーツ総供給)	99,218	102,284	106,763	110,401	118,245	119,260	125,130	127,511	136,913	126,191	137,961	155,204
経済規模	スポーツ部門 GDP	51,492	52,999	53,776	53,559	57,850	59,609	61,201	61,983	64,331	58,574	63,766	67,526
	投入部門 GDP	11,899	12,210	12,578	13,185	14,559	15,410	15,864	16,060	16,862	15,095	15,909	16,825
	流通部門 GDP	9,279	9,276	10,150	10,981	11,960	11,596	12,508	12,465	14,208	15,056	16,062	18,232
	スポーツGDP 合計	72,670	74,485	76,503	77,725	84,369	86,615	89,573	90,508	95,400	88,724	95,736	102,582
名目GDP	4,974,489	5,004,747	5,087,006	5,188,110	5,380,323	5,443,646	5,530,730	5,566,301	5,579,108	5,390,824	5,525,714	5,605,060	
名目GDP対前年増減率	-	0.61%	1.64%	1.99%	3.70%	1.18%	1.60%	0.64%	0.23%	▲ 3.37%	2.50%	1.44%	
スポーツGDP/名目GDP	1.46%	1.49%	1.50%	1.50%	1.57%	1.59%	1.62%	1.63%	1.71%	1.65%	1.73%	1.83%	
スポーツGDP対前年増減率	-	2.50%	2.71%	1.60%	8.55%	2.66%	3.41%	1.04%	5.40%	▲ 7.00%	7.90%	7.15%	

注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

注2) 名目GDPは、内閣府が公表する国民経済計算を参照

2. 2022年 推計結果

スポーツ産業経済規模の部門別比較（スポーツGDP）

スポーツ産業経済の成長動向

スポーツGDPにおいて「スポーツ活動」が最も大きな割合を占めているが、その中でも大きな割合となっている項目が「スポーツ施設運営」と「競輪・競馬等の公営競技」である。「スポーツ施設運営」は、プロスポーツ・コンサート等での興行再開による施設利用料収入の回復が一因となり、2019年と同等の水準に回復した。「競輪・競馬等の公営競技」は、コロナ禍における巣ごもり需要が一因となり、2019年-2022年において10%以上の年平均成長率となった。

コロナ禍の影響を強く受けた「プロスポーツ（興行）」や「スポーツ旅行サービス」は2019年-2021年において年平均成長率が▲30.0%以下であった。一方、2022年にはそれぞれ前者が2019年との比較において年平均成長率3.3%、後者は▲11.7%と、一定の回復基調にあることが読み取れる。コロナ禍は多くの産業の構造を変化させており、その回復基調には産業ごとに顕著な違いが読み取れる。

スポーツ産業経済規模の年次推移（単位：億円）

産業分類 (単位：億円)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年	2011年～2022年比較		2019年～2022年比較	
													割合(%)	増減	CAGR(%)	増減	CAGR(%)
スポーツ活動	23,599	25,449	25,794	24,904	26,088	26,916	27,188	27,844	28,510	25,065	30,323	33,205	32.4	9,606	3.2	4,695	5.2
競輪・競馬等	7,557	7,695	7,676	7,786	8,103	8,640	9,128	9,549	10,301	12,030	13,559	14,418	14.1	6,861	6.0	4,117	11.9
スポーツ施設運営	12,196	13,843	14,235	13,262	13,784	13,769	13,754	13,750	13,028	9,632	12,965	13,528	13.2	1,332	0.9	500	1.3
プロスポーツ（興行）	1,289	1,343	1,287	1,386	1,303	1,498	1,398	1,483	2,187	711	762	2,413	2.4	1,125	5.9	226	3.3
スポーツ指導	2,166	2,140	2,114	1,981	2,400	2,456	2,394	2,549	2,459	2,217	2,517	2,347	2.3	181	0.7	▲112	▲1.5
スポーツ振興くじ	392	429	482	489	499	553	515	514	535	475	521	498	0.5	107	2.2	▲36	▲2.3
スポーツ関連流通	13,626	13,819	14,813	15,998	17,166	16,942	18,066	18,033	19,823	18,911	20,249	23,285	22.7	9,659	5.0	3,462	5.5
スポーツ教育	13,509	13,493	13,376	13,410	14,918	14,980	14,988	14,939	14,951	14,739	14,864	14,636	14.3	1,126	0.7	▲315	▲0.7
スポーツ関連メディア	4,902	4,915	5,056	5,387	6,251	6,568	6,787	6,917	7,111	7,558	7,433	7,309	7.1	2,407	3.7	198	0.9
スポーツ用品・アパレル	1,523	1,360	1,344	1,445	1,711	1,478	1,667	1,739	1,861	2,116	2,170	2,273	2.2	750	3.7	411	6.9
スポーツ医療	988	1,017	1,052	1,143	1,220	1,377	1,461	1,491	2,562	2,295	2,142	2,036	2.0	1,048	6.8	▲526	▲7.4
スポーツ食品・飲料	1,654	1,538	1,531	1,496	1,538	1,747	1,678	1,841	1,906	1,708	1,749	1,855	1.8	201	1.0	▲50	▲0.9
スポーツ施設建設	922	970	1,119	1,237	1,298	1,620	1,635	1,511	1,462	1,666	1,486	1,516	1.5	594	4.6	55	1.2
スポーツ旅行サービス	1,088	1,019	1,131	1,067	1,282	1,462	1,485	1,422	1,334	581	475	918	0.9	▲170	▲1.5	▲416	▲11.7
スポーツ保険	143	165	189	185	197	195	202	186	199	193	209	235	0.2	92	4.6	36	5.6
その他	10,717	10,739	11,096	11,453	12,698	13,330	14,416	14,585	15,681	13,892	14,637	15,315	14.9	4,598	3.3	▲366	▲0.8
合計	72,670	74,485	76,503	77,725	84,369	86,615	89,573	90,508	95,400	88,724	95,736	102,582	100.0	29,912	3.2	7,183	2.4

注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

スポーツ産業経済規模（スポーツGDP）の年次推移（単位：兆円）



2. 2022年 推計結果

(参考) 流通部門を各産業分類に分配した推計値 (スポーツGDP)

流通部門の各部門への分配

p.14で示したスポーツGDPは生産者価格で算出されたものであり、流通部門のGDPは全て「スポーツ関連流通」に含まれている。一方、購入者側の観点では、スポーツにおける各部門でも生産物が流通する際に伴う付加価値(GDP)が発生していると考えられる。そのため、流通部門GDPを「スポーツ関連流通」以外の部門に配分した場合(購入者目線の価格)の参考値として、スポーツGDPを11部門別に整理したものが下記図表である。

分配後の数値として、「スポーツ用品・アパレル」が2,273億円→7,593億円、「スポーツ食品・飲料」が1,855億円→3,044億円となった。当該産業分類は産業構造上、流通部門に占める付加価値が大きい産業領域であり、市場実態に近い数値といえる。ただし、厳密に「購入者価格」を計算する場合は、各部門のGDPに加えて、投入部門に対する商業・輸送マージンを計算した上で、GDPに加算する必要があるため、あくまで経済規模比較の参考とされたい。

スポーツ産業経済規模の年次推移 (単位：億円)

産業分類 (単位：億円)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年	2011年～2022年比較		2019年～2022年比較	
													割合(%)	増減	CAGR(%)	増減	CAGR(%)
スポーツ活動	23,599	25,449	25,794	24,904	26,088	26,916	27,188	27,844	28,510	25,065	30,323	33,205	32.4	9,606	3.2	4,695	5.2
競輪・競馬等	7,557	7,695	7,676	7,786	8,103	8,640	9,128	9,549	10,301	12,030	13,559	14,418	14.1	6,861	6.0	4,117	11.9
スポーツ施設運営	12,196	13,843	14,235	13,262	13,784	13,769	13,754	13,750	13,028	9,632	12,965	13,528	13.2	1,332	0.9	500	1.3
プロスポーツ(興行)	1,289	1,343	1,287	1,386	1,303	1,498	1,398	1,483	2,187	711	762	2,413	2.4	1,125	5.9	226	3.3
スポーツ指導	2,166	2,140	2,114	1,981	2,400	2,456	2,394	2,549	2,459	2,217	2,517	2,347	2.3	181	0.7	▲ 112	▲ 1.5
スポーツ振興くじ	392	429	482	489	499	553	515	514	535	475	521	498	0.5	107	2.2	▲ 36	▲ 2.3
スポーツ関連流通	4,346	4,543	4,664	5,017	5,206	5,346	5,558	5,568	5,615	3,855	4,118	5,053	4.9	707	1.4	▲ 562	▲ 3.5
スポーツ教育	13,509	13,493	13,376	13,410	14,918	14,980	14,988	14,939	14,951	14,739	14,864	14,636	14.3	1,126	0.7	▲ 315	▲ 0.7
スポーツ関連メディア	5,806	5,750	5,807	6,043	7,056	7,391	7,568	7,639	7,729	8,050	8,006	7,745	7.6	1,939	2.7	17	0.1
スポーツ用品・アパレル	3,847	3,776	3,959	4,482	4,801	4,482	5,227	5,383	6,664	6,792	6,848	7,593	7.4	3,746	6.4	929	4.4
スポーツ医療	988	1,017	1,052	1,143	1,220	1,377	1,461	1,491	2,562	2,295	2,142	2,036	2.0	1,048	6.8	▲ 526	▲ 7.4
スポーツ食品・飲料	2,772	2,599	2,572	2,496	2,530	2,876	2,737	2,980	3,079	2,888	2,850	3,044	3.0	272	0.9	▲ 35	▲ 0.4
スポーツ施設建設	922	970	1,119	1,237	1,298	1,620	1,635	1,511	1,462	1,666	1,486	1,516	1.5	594	4.6	55	1.2
スポーツ旅行サービス	1,088	1,019	1,131	1,067	1,282	1,462	1,485	1,422	1,334	581	475	918	0.9	▲ 170	▲ 1.5	▲ 416	▲ 11.7
スポーツ保険	143	165	189	185	197	195	202	186	199	193	209	235	0.2	92	4.6	36	5.6
その他	15,650	15,703	16,839	17,740	19,772	19,971	21,524	21,545	23,295	22,600	24,416	26,601	25.9	10,951	4.9	3,306	4.5
合計	72,670	74,485	76,503	77,725	84,369	86,615	89,573	90,508	95,400	88,724	95,736	102,582	100.0	29,912	3.2	7,183	2.4

注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

3. 推計手法 概要



3. 推計手法 概要

SSAとは

SSAとは

SSA (Sport Satellite Account [スポーツサテライトアカウント]) とは、欧州委員会が開発した各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計する手法のことである。サテライトアカウントとは従来の経済計算では把握できないテーマや分野に適応するための勘定体系を意味する。

SSAは、産業横断的にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州共同体標準産業分類NACE (以下、「NACE」という。) 及び欧州共同体生産物分類CPA (以下、「CPA」という) を基に、ヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport) としてスポーツ産業に該当する財・サービスを定義している。

ヴィリニウス定義に関する財・サービスのスポーツ産業のシェアを調査し、その後、産業連関表を用いて付加価値、雇用者数、消費支出などを計算している。

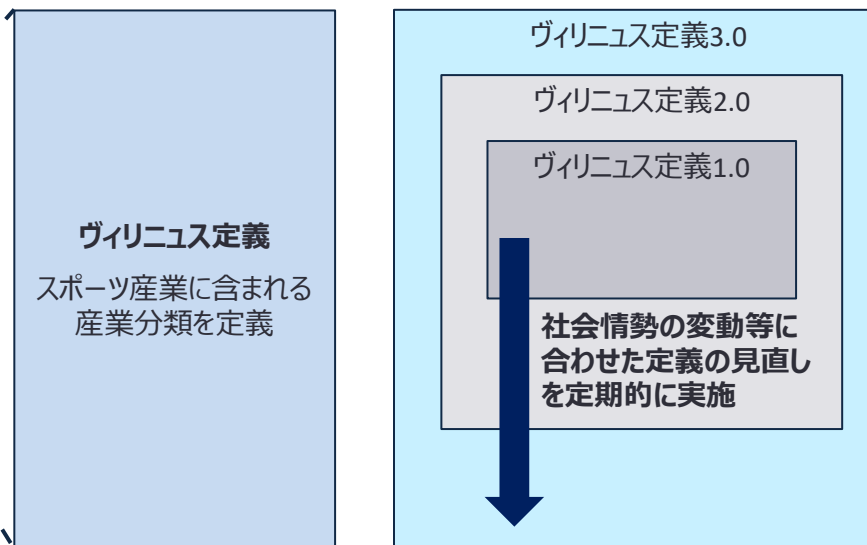
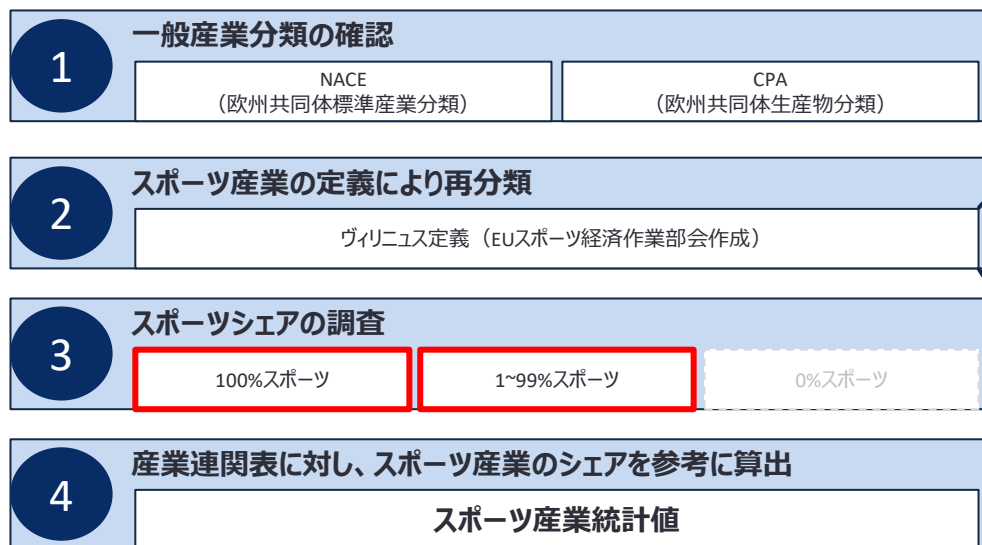
ヴィリニウス定義とは

ヴィリニウス定義は、NACE及びCPAに基づき、各国委員の検討を経てスポーツに関連する財・サービスが定められており、特徴財 (Characteristic Sports)、関連財 (Connected Sports) の2層で構成される。

特徴財は、NACE でスポーツ活動として存在する、スポーツの財・サービスそのものであり、関連財はスポーツ活動のために必須な財・サービス (アウトプットとしてスポーツを生成する財・サービス)、スポーツ活動のために必須ではないもののスポーツに関連して存在する財・サービス (インプットとしてスポーツを利用する財・サービス) を含む。

スポーツ産業の拡大に合わせ、ヴィリニウス定義は更新が続けられている。2024年には新たな定義であるヴィリニウス定義3.0を活用したSSA推計結果が英国により公表されており、我が国においても本年度推計よりヴィリニウス定義3.0に対応した推計を実施する形とした。

欧州スポーツサテライトアカウントの推計手順



3. 推計手法 概要

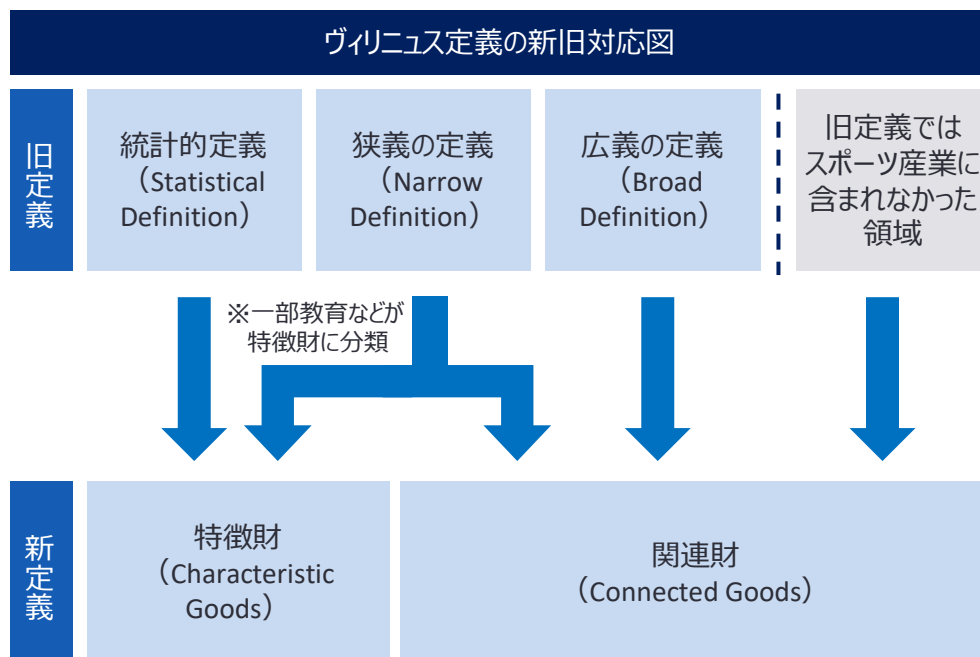
ヴィリニウス定義3.0（旧2.0）への更新対応

ヴィリニウス定義の改定及びそれに合わせた対応

スポーツ産業は時代とともにその領域を拡大し続けており、それに対応する形でヴィリニウス定義も適宜改定がなされてきた（今回の更新は2.0→3.0）。

2024年には新たにヴィリニウス定義が改定されたことで、ヨーロッパにおけるスポーツ産業の定義が大きく変更された。日本版SSAにおいても、上記のヴィリニウス定義の改定に合わせ、産業分類の更新対応を行っている。

大きな変更点としては、従前のスポーツ産業の区分が変更されたことがある。具体的には①統計的定義（Statistical Definition）、②狭義の定義（Narrow Definition）、③広義の定義（Broad Definition）が、①Characteristic Goods（特徴財）、②Connected Goods（関連財）の区分に変更され、スポーツ産業に含まれる産業領域が一部更新されている。



ヴィリニウス定義更新により日本版に追加された細品目一覧

ヴィリニウス定義の更新により、日本版SSAには次の細品目が追加されている。今年度推計におけるスポーツ生産額算出手法と合わせて下記に記載した。

新たに追加された細品目一覧		
細品目	算出手法	具体例
織物製帽子 その他の帽子（フェルト製、ニット製、帽体を含む） 麦わら・パナマ類帽子、帽体（紙いと帽子、経木帽子を含む）	産業関連表国内生産額表における生産額に対し、NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」におけるスポーツにかかる時間のシェアを掛け合わせる	帽子・水泳帽
浴用石けん（薬用、液状を含む） 洗濯石けん（固型、粉末） その他の石けん 液状身体洗浄剤（液状石けんを除く）	産業関連表国内生産額表における生産額に対し、NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」におけるスポーツにかかる時間のシェアを掛け合わせる	石けん・ボディソープ
その他の教育訓練機関（国公立） その他の教育訓練機関（国公立）	算出にあたりデータが不足しているため今年度の対応を断念	自衛隊スポーツ 警察スポーツ
リラクゼーションサービス（手技を用いるもの）	産業関連表国内生産額表における生産額に対し、NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」におけるスポーツにかかる時間のシェアを掛け合わせる	スポーツマッサージ
音楽・ダンス教授サービス	産業関連表国内生産額表における生産額に対し、スポーツ関連事業所数のシェアを掛け合わせる	介護予防

3. 推計手法 概要

産業連関表更新に合わせた対応

産業連関表の改定及びそれに合わせた対応

スポーツ産業にとどまらず、産業全体においても、時代とともにその領域は大きく変化を続けている。SSAにおいては産業連関表を主要な算出根拠の一つとしているが、産業連関表もこの変化に対応するため、概ね5年に1度程度、基準年の更新を実施している。

旧SSAにおいて参照していたのは2015年基準の産業連関表であるが、2020年基準の産業連関表が公表されたのに伴い、今年度推計より2020年基準のものを根拠として算出を実施している。

2020年基準への変更に伴い、SSA推計に活用する細品目は107から141にまで拡大し、現在の産業構造の実態に即したより細かなデータを取得することが可能になった。下記に例としてインターネット附随サービスの詳細化の例を挙げているが、例えばOTT等の生産額を細かく把握できるようになった。

細品目が拡大した領域一覧

従前細品目名称	新規細品目名称
ゲームソフトウェア	ゲームソフトウェア（物理的媒体）
	ゲームソフトウェア（配信用）
その他広告	その他の広告サービス（広告主向け）
	その他の広告サービス（広告主以外向け）
獣医業	獣医サービス（産業動物向け）
	獣医サービス（ペット向け）
スポーツ施設提供業（別掲を除く）	集会場賃貸サービス（興行場（映画館を除く。）・興行団）
	ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス（興行場（映画館を除く。）・興行団）

従前細品目名称	新規細品目名称
インターネット附随サービス	ウェブ情報検索・提供サービス（広告収入）
	ウェブ情報検索・提供サービス（広告以外の収入）
	マーケットプレイス提供サービス（広告収入）
	マーケットプレイス提供サービス（広告以外の収入）
	コンテンツ配信プラットフォームサービス（ICTアプリケーション共用サービスを除く、広告収入）
	コンテンツ配信プラットフォームサービス（ICTアプリケーション共用サービスを除く、広告以外の収入）
	事業用ICTアプリケーション共用サービス
	家庭用ICTアプリケーション共用サービス（ゲームアプリケーションを除く）
	ゲームアプリケーション共用サービス
その他のインターネット関連サービス	
興行場（映画館を除く。）・興行団	興行サービス（入場料収入）
	興行サービス（事業者との契約に基づく興行収入）
	興行サービス（その他の収入）
	スポーツ興行の放送権の使用許諾サービス
	会議室等賃貸サービス
屋外広告スペース提供サービス（興行場（映画館を除く。）・興行団）	

3. 推計手法 概要

日本版SSAの作成手順

スポーツGDPの構成

スポーツGDPは、スポーツ部門（生産部門）とスポーツ部門への投入部門、スポーツ産業の財を消費者に送り届けるための流通部門の3つのGDPの合計値からなる。

つまり、スポーツGDPは次のように表される。

$$\text{スポーツGDP} = \text{スポーツ部門} + \text{投入部門} + \text{流通部門}$$

スポーツGDPの具体的な計算事例

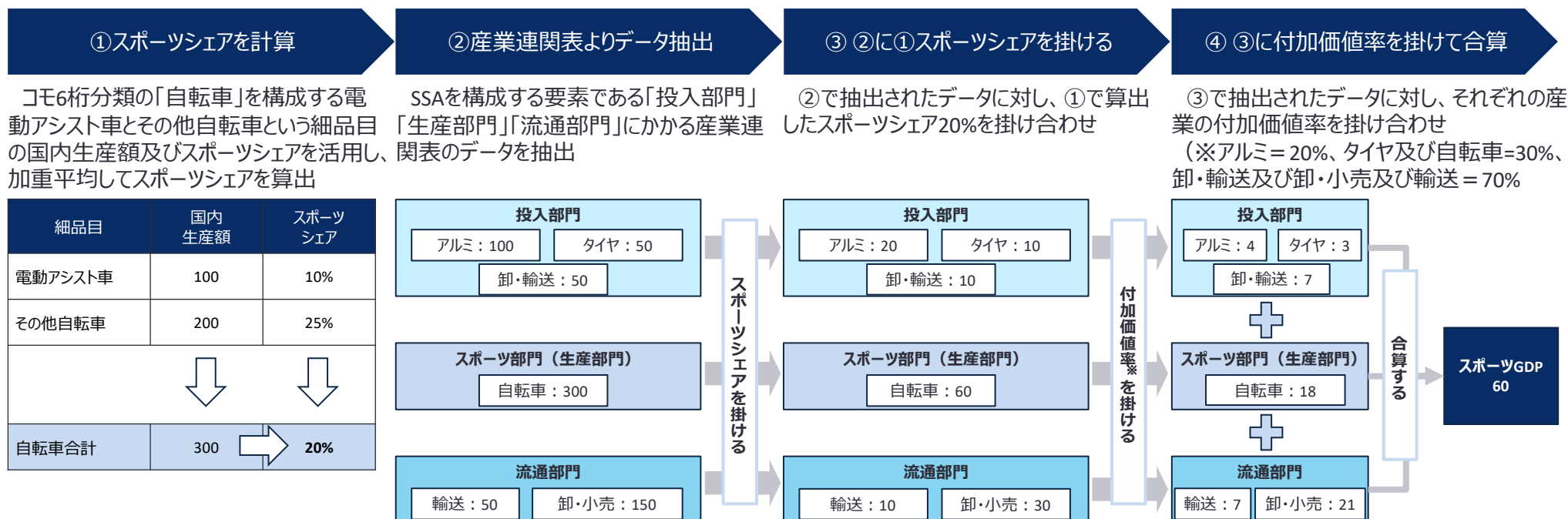
下図において、コモ6桁分類における「自転車」の具体的な計算事例（数字はダミー）を示している。

自転車は、電動アシスト車とその他自転車という2つの細品目から構成される。第1に、各品目のスポーツシェアを計算し、自転車部門の全体のスポーツシェアを確定させる（①）。

第2に、産業連関では生産から消費者に届くまでに②の各フローで生産額が発生していると考え、このフローのそれぞれに①で計算したスポーツシェアを乗じる（③）。

第3に、③の結果に各産業の付加価値率を乗じることで、スポーツ部門、投入部門、流通部門のGDPをそれぞれ計算することができる（④）。

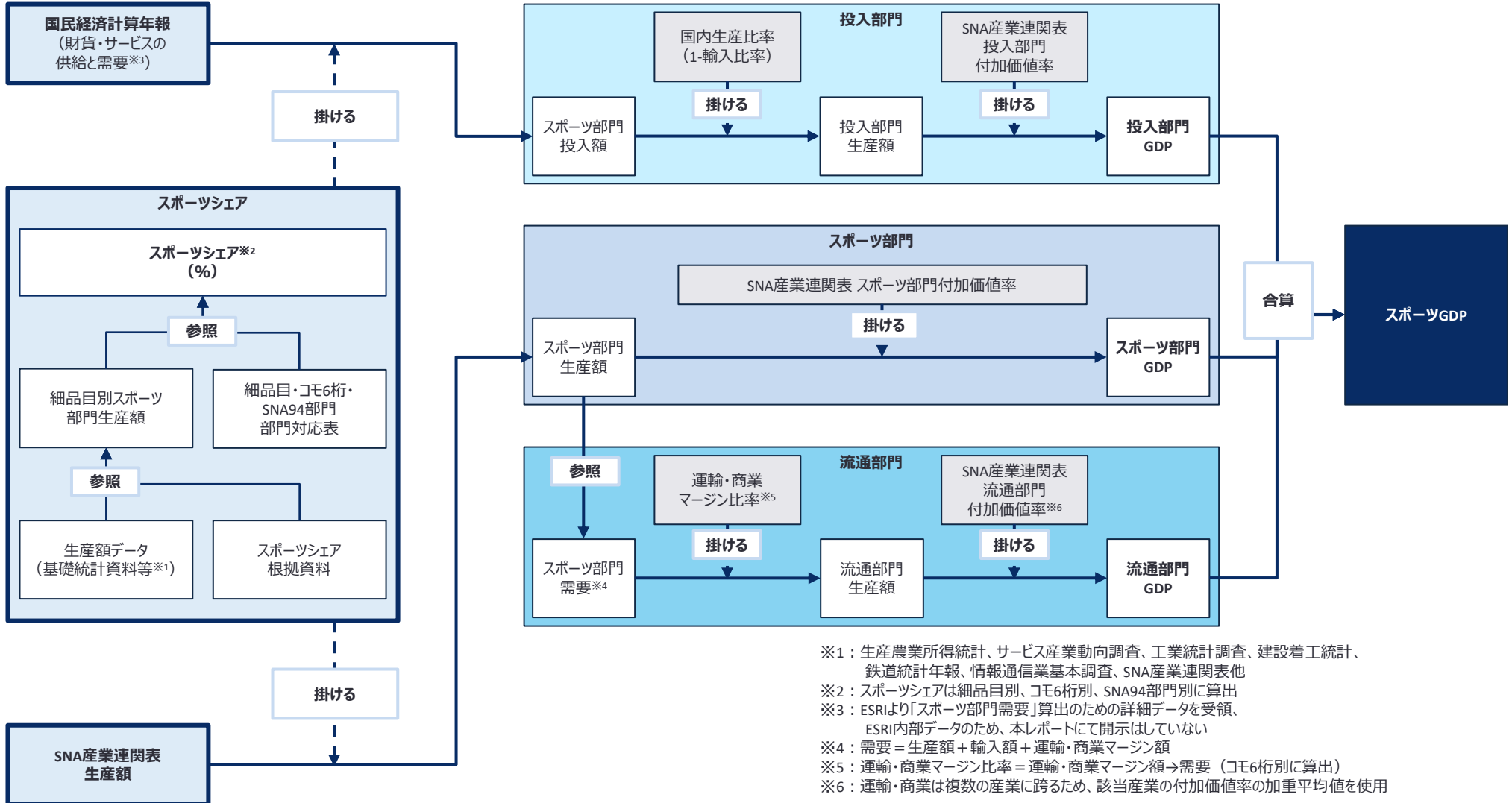
上記の結果を足し合わせることで、スポーツGDPの推計となる。



※上図においては、事例を単純化するため、「スポーツ産業がスポーツ自転車しか存在しない」という仮定で計算を実施。

3. 推計手法 概要

推計フロー



3. 推計手法 概要

推計フロー 補足

社会調査によるスポーツシェア

スポーツシェア算出に際して、スポーツ利用以外にも一般的な利用が考えられる品目（例えば、栄養補助食品など）について、社会調査（インターネットアンケート、n=4,000、20～60代までの各年代層で抽出）によってスポーツシェアを算出している。

スポーツシェアは直近1年間で購入・利用したことがある人の中で、スポーツ目的の購入・利用割合を回答してもらい、その平均値を採用している。

なお、当アンケートによるスポーツシェアは、スポーツ購入率（設問への回答の平均値）× アンケート回答率（スポーツ目的購入者数 = 対象サンプル数）で算出される。

東京オリンピック・パラリンピック関連費用

東京オリンピック・パラリンピック関連費用は組織委員会が公表している総支出（組織委員会、東京都、国が負担）を基に、部門別・期間別に2016年～2020年分の数値に配分し、スポーツ生産額の推計に反映した。

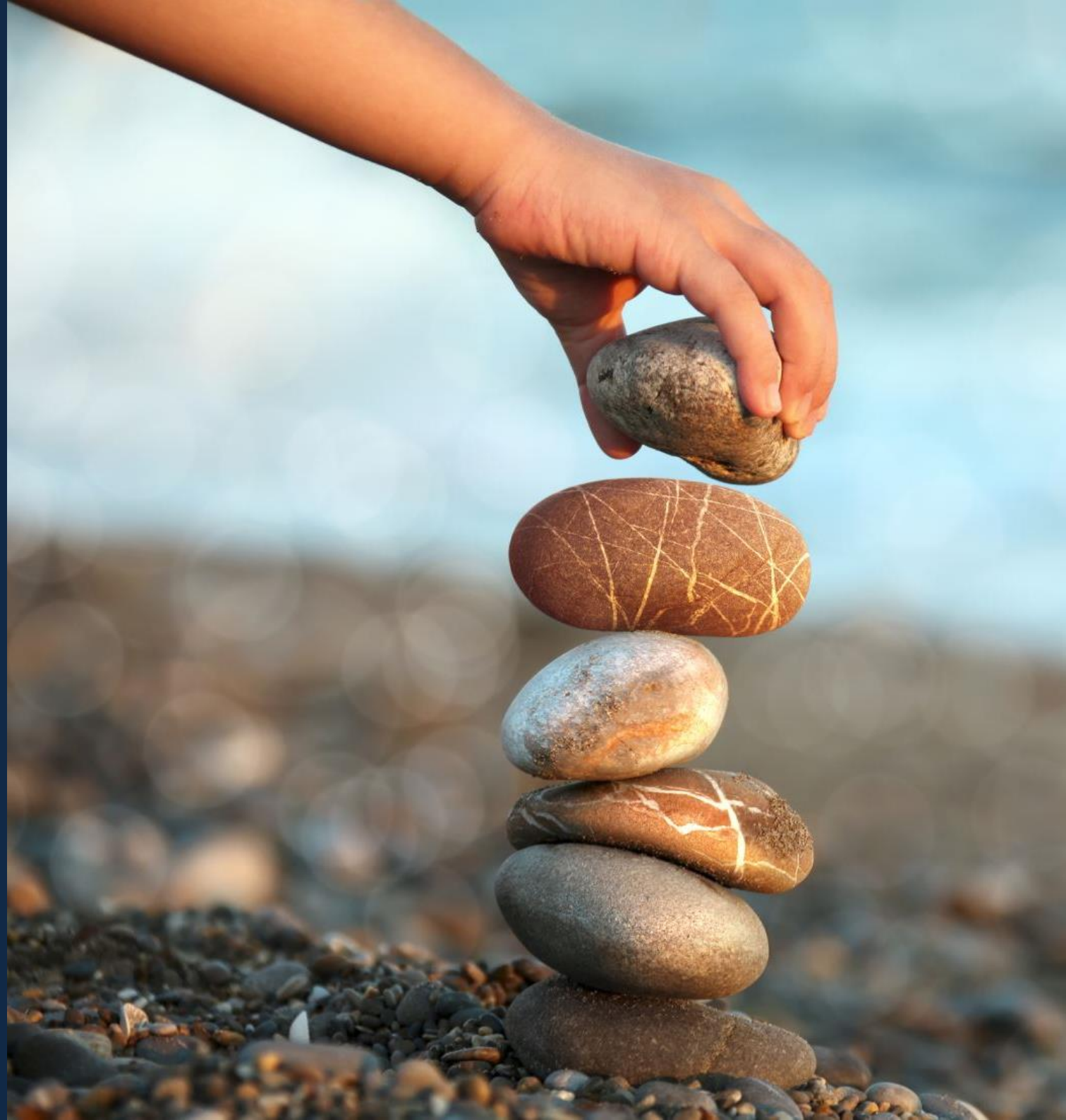
なお、2016年～2020年分に計上したものは建設など既に活動が行われているもののみを対象としており、大会開催時期の延期（2020年→2021年）を考慮している。

大規模国際大会・国民スポーツ大会関連費用

我が国で実施される大規模なスポーツの国際大会の関連費用に関しては、各組織委員会または実行委員会が公表している財務諸表を基に、部門別・年度別に計上し、スポーツ生産額の推計に反映した。



4. SSA2025における 新規取り組み領域



4. SSA2025における新規取り組み領域

スポーツ雇用の雇用者数算出

雇用者数算出を実施する意義

経済分析を実施する際には、生産・分配・消費の3側面から捉えることで、より多角的な示唆を抽出できる。今年度推計においては雇用者数の推計を実施することで分配面からの視点を補強し、より多角的な分析の実施に向けた基礎統計を整備した。

算出手法

スポーツ雇用者数は、次のような計算式から算出される。

$$\text{スポーツ雇用者数} = \text{雇用者数総数 (①)} \times \text{スポーツシェア (②)}$$

①雇用者数総数については、就業構造基本調査における産業別の雇用者数を活用している。

②スポーツシェアについては、就業構造基本調査の分類に対し、SSA算出における産業の基礎分類として活用しているSNA産業連関表の94分類を突合せ、94分類ごとのSSA推計結果の加重平均によりスポーツシェアを算出した。

スポーツ雇用者数の算出に当たっては、就業構造基本調査における産業分類別の雇用者数を参考に、SNA産業連関表の94分類と突合することによりSSA体系との突合を実施した。

就業構造実態調査とSSA分類の対応表

就業構造基本調査の分類	SNA産業連関表94分類
農業、林業	米麦、その他の耕種農業、畜産、農業サービス、林業
漁業	漁業
鉱業、採石業、砂利採取業	石炭・原油・天然ガス、砂利・砕石、金属・非金属鉱物
建設業	建築、土木
電気・ガス・熱供給・水道業	電気、ガス・熱供給、上水道、工業用水道、廃棄物処理、（政府）下水道、廃棄物処理

就業構造基本調査の分類	SNA産業連関表94分類
情報通信業	通信・インターネット随サービス、放送、情報サービス、映像・音声・文字情報制作
運輸業、郵便業	鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、その他の運輸、（政府）水運・航空施設管理
卸売業、小売業	卸売、小売
製造業	畜産食料品、水産食料品、その他の食料品、飲料、たばこ、化学繊維、紡績、織物・その他の繊維製品、衣服・身回品、パルプ・紙・紙加工品、基礎化学製品、その他の化学製品、石油製品、石炭製品、窯業・土石製品、製鉄、その他の鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、通信機械・同関連機器、電子計算機・同附属装置、自動車、船舶・同修理、その他の輸送用機械・同修理、印刷・製版・製本、木材・木製品、家具・装備品、皮革・皮革製品・毛皮製品、ゴム製品、プラスチック製品、その他の製造工業製品
金融業、保険業	金融、保険
不動産業、物品賃貸業	住宅賃貸料、不動産仲介料、不動産賃貸料、物品賃貸サービス（不動産業を除く。）
学術研究、専門・技術サービス業	研究開発サービス、（政府・非営利）学術研究、研究機関
宿泊業、飲食サービス業	飲食サービス、宿泊業、広告
生活関連サービス業、娯楽業	娯楽、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス
教育、学習支援業	（市場生産）教育、（政府・非営利）教育、（政府・非営利）社会教育・その他
医療、福祉	獣医業、医療・保健・介護、（政府・非営利）保健衛生、社会福祉
複合サービス事業	郵便・信書便
サービス業（他に分類されないもの）	その他の対事業所サービス、自動車整備・機械修理、会員制企業団体
公務（他に分類されるものを除く）	（政府）公務
分類不能の産業	分類不明

スポーツ産業の雇用者数算出結果

算出結果

算出結果の一覧を下記に示している。

SSAの捉える投入部門、スポーツ（生産）部門、流通部門の3領域をとらえた推計（①）および、直接的にスポーツ産業に関連すると考えられるスポーツ（生産）部門と流通部門をとらえた推計（②）を実施した。

一方で、産業連関表の限界から、スポーツ関連事業者が直接的に雇用する人のみの推計になってしまっている。例えば、スポーツ施設における雇用という点においては、テナントや派遣などの雇用者数がとらえられていないという問題点は内在している。

産業分類別の雇用者数算出結果（人）

産業	①投入＋スポーツ＋流通	②スポーツ＋流通	投入部門	生産部門	流通部門
農業，林業	23,381	11,486	11,895	11,486	0
漁業	8,115	0	8,115	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	25,711	0	25,711	0	0
建設業	9,095	7,700	1,395	7,700	0
製造業	17,407	9,839	7,568	9,839	0
電気・ガス・熱供給・水道業	18,055	0	18,055	0	0
情報通信業	48,771	35,201	13,570	35,201	0
運輸業，郵便業	20,115	12,310	7,805	11,042	1,269
卸売業，小売業	8,924	3,362	5,562	0	3,362
金融業，保険業	5,928	114	5,814	114	0
不動産業，物品賃貸業	4,733	1,220	3,514	1,220	0
学術研究，専門・技術サービス業	7,140	7,140	0	7,140	0
宿泊業，飲食サービス業	20,620	9,277	11,343	9,277	0
生活関連サービス業，娯楽業	441,501	431,046	10,455	431,046	0
教育，学習支援業	139,587	139,333	255	139,333	0
医療，福祉	2,711	2,198	514	2,198	0
複合サービス事業	12,883	0	12,883	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	15,259	1,148	14,111	1,148	0
公務（他に分類されるものを除く）	2,275	2,149	126	2,149	0
分類不能の産業	4,799	0	4,799	0	0

都道府県別スポーツGDPの算出 - 手法および結果

都道府県別スポーツGDP算出を実施する意義

各地域におけるスポーツ産業の現状を可視化することで、政策や施策効果の分析に際し、多面的な分析視角を実施する基礎統計として算出を実施した。

算出手法および結果

都道府県別のスポーツGDPについては、「日本版SSAを活用したスポーツ都市ランキング～106都市が示す価値創出のヒント～（株式会社日本政策投資銀行、株式会社野村総合研究所、同志社大学、フロム・シェフ株式会社、2025年）」を参考に、各都道府県内に所在するスポーツ事業所数に対しスポーツGDP推計値を按分することで算出しており、算出手法は下記の通り。なお、事業所数については、経済センサスを活用した。

$$\text{都道府県別スポーツGDP} = \text{スポーツGDP推計値全体} \times \text{①}$$

$$\text{①} = \text{都道府県別スポーツ事業所数} \div \text{全国のスポーツ事業所数}$$

上記の算出手法は都道府県のスポーツ事業所数に従って簡易に都道府県別スポーツGDPを利用できるというメリットはあるものの、各都道府県の産業構造の違いに紐づく付加価値率の違いを反映できていないなどの課題も多い。

一方、利用可能な統計の限界により、スポーツの特性をさらに加味して正確性を向上させることは難しい。本件調査は各都道府県におけるスポーツの特性をマクロ面からとらえるための基礎資料として有用だと思料している。

都道府県別スポーツGDP算出結果

地域	都道府県別スポーツGDP (億円)	構成比
北海道	4,320	4.21%
青森県	978	0.95%
岩手県	1,066	1.04%
宮城県	1,801	1.76%
秋田県	801	0.78%
山形県	932	0.91%
福島県	1,646	1.60%
茨城県	2,127	2.07%
栃木県	1,592	1.55%
群馬県	1,721	1.68%
埼玉県	4,458	4.35%
千葉県	3,643	3.55%
東京都	13,580	13.24%
神奈川県	5,704	5.56%
新潟県	1,868	1.82%
富山県	899	0.88%

地域	都道府県別スポーツGDP (億円)	構成比
石川県	1,117	1.09%
福井県	823	0.80%
山梨県	870	0.85%
長野県	2,097	2.04%
岐阜県	1,866	1.82%
静岡県	2,973	2.90%
愛知県	5,545	5.41%
三重県	1,382	1.35%
滋賀県	1,068	1.04%
京都府	2,416	2.36%
大阪府	7,549	7.36%
兵庫県	4,175	4.07%
奈良県	1,023	1.00%
和歌山県	944	0.92%
鳥取県	496	0.48%
島根県	633	0.62%

地域	都道府県別スポーツGDP (億円)	構成比
岡山県	1,624	1.58%
広島県	2,374	2.31%
山口県	1,072	1.05%
徳島県	688	0.67%
香川県	927	0.90%
愛媛県	1,176	1.15%
高知県	608	0.59%
福岡県	4,080	3.98%
佐賀県	680	0.66%
長崎県	1,170	1.14%
熊本県	1,442	1.41%
大分県	993	0.97%
宮崎県	932	0.91%
鹿児島県	1,504	1.47%
沖縄県	1,196	1.17%
合計	102,582	100.00%

5. 総括



5. 総括

本調査研究のまとめとスポーツ産業の今後の展望

本調査研究のまとめ

2021年のスポーツ GDP は全体で 10.3兆円と推計された。構成としてはスポーツ部門が 6.8兆円、流通部門が 1.9兆円、投入部門が 1.6兆円となっている。スポーツ部門は主にスポーツ活動（スポーツ施設運営、競馬・競輪等、プロスポーツ（興行）、スポーツ指導、スポーツ振興じ）、スポーツ関連流通、スポーツ教育などが中心となった。

多くの産業領域において、新型コロナによる影響を受けた2020年からの回復を終え、さらなる成長傾向にあり、スポーツ市場規模（スポーツ総供給）並びにスポーツGDP双方は2019年時点を超える水準となった。新型コロナによる巣ごもり需要の拡大によりファンベースを拡大した「競輪・競馬等の公営競技」や、「スポーツアパレル」などが成長の主要因となっている。また、「プロスポーツ（興行）」については、2021年段階においては興行が再開したとはいえ、相次ぐ緊急事態宣言などの影響で集客やグッズ売上が限定的だったが、2022年には2019年を超えて回復しており、新型コロナの影響を完全に脱したといえる。Jリーグが公表している経営情報を参照すると、2023年時点では2019年時点の売上規模に回復していることから、今後の推計において、その回復及びさらなる成長動向を計測できるものと考えられる。

一方で、外出自粛の影響を強く受けた「スポーツ旅行サービス」は、2019年時点の数値に対し11.7%小さい推計値となった。観光白書によれば、2019年の日本人国内旅行における観光消費額は21.9兆円であるのに対し、2022年の消費額は17.2兆円と小さく、旅行業全体での回復が遅れていることがうかがえる。2023年の消費額は21.9兆円と回復しており、スポーツ旅行についても2023年には概ね2019年と同等まで回復することが見込まれる。

今後の展望

今年度推計においては、ヴァリニウス定義に合わせた改訂対応や、産業連関表の基準年更新に合わせた改訂対応を実施した。SSA推計の根幹となる統計等の改訂に現れているように、スポーツ産業に含まれる領域は年々拡大しており、時宜に応じた見直しが求められる。

当行では、従来よりSNA産業連関表94分類を集約して26分類及び11分類を作成して推計を実施してきたが、スポーツ産業の拡大に伴い既存の分類ではとらえきれないスポーツ領域が多く生まれていることも事実である。また、スポーツは特定の産業にとどまらず、幅広い領域に根差した産業であることから、既存の11分類のみを用いて正しいスポーツ産業の成長動向を説明することは難しい。このような課題に対応するため、「スポーツツーリズム」「プロスポーツ」「eスポーツ」等のよりなじみのあるテーマごとの分類を新たに作成することが重要である。例に挙げた「スポーツツーリズム」と「プロスポーツ」については、スポーツツーリズムの目的地がプロスポーツになる場合があることなど重複が見られるが、求められているテーマごとに適切な切り口にて推計を実施できる柔軟性を持たせることが今後のSSA推計の課題であるといえる。

このような実用的な分類に加え、今年度新たに実施したスポーツ雇用者数の推計や、都道府県別SSAの推計の取り組みと合わせて深化させることにより、実用性のある推計として経済構造を多面的に把握し、スポーツ関連の政策や企業の投資等による影響の正確な捕捉につなげていくことが重要だといえる。

謝辞

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長

宮川 暁世

御礼と展望

はじめに、今般の「わが国スポーツ産業の経済規模推計 日本版スポーツサテライトアカウント」によるスポーツ産業経済規模（スポーツ GDP）の算出に際し、引き続き顧問にご就任下さいました東京大学名誉教授の伊藤元重先生、座長の同志社大学スポーツ健康科学部准教授の庄子博人先生をはじめスポーツ産業経済規模調査検討委員会委員の皆様にご御礼を申し上げます。また、スポーツ庁ならびに経済産業省からも引き続きご監修を頂きましたことに、この場をお借りして感謝申し上げます。

本調査では、2011年から2022年のスポーツ産業経済規模をお示しております。今年度の推計では推計開始後初めて10兆円を超え、対GDP比も1.81%と過去最高を記録するなど、コロナ禍からの回復と産業の成長が示されました。

スポーツ産業に含まれる領域は年々拡大しており、時宜に応じた見直しが求められています。これまで、11分類の枠組みで推計を実施してきましたが、より実態に即したスポーツ産業の成長動向を明らかにするためには、「スポーツツーリズム」、「eスポーツ」等など新たなテーマや領域にも柔軟に対応し、適切な切り口にて推計を実施することが課題となっております。

また、今年度新たに実施したスポーツ雇用者数の推計や、都道府県別SSA推計の取り組みとあわせて、スポーツ産業の消費面・雇用面・地域別の視点からも実態を多面的に把握し、スポーツ関連政策や企業の投資判断に資する情報の精度向上についても引き続き検討してまいります。

スポーツ産業は、経済的な側面のみならず、地域活性化や健康増進、社会的価値の創出にも大きく寄与する重要な分野です。本調査の結果がスポーツ産業への関心を高めるとともに、スポーツ市場への投資機会の創出や、政策立案・企業活動に少しでもお役立ていただければ幸いです。

改めまして、本報告書作成にご支援を下さいました関係者の皆様にご感謝を申し上げ、結びの言葉とさせていただきます。

執筆 / 調査協力

- 蛭間 芳樹 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 課長)
- 早川 琢雄 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 調査役)
- 追立 将太 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 調査役)
- 川口 佳哉 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 副調査役)
- 庄子 博人 (同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授)
- 青井 一真 (フロム・シェフ株式会社 代表取締役)
- 稲垣 謙治郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニット スポーツチーム シニアマネージャー)
- 平本 大樹 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニット スポーツチーム コンサルタント)
- 小林 純子 (株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 産業調査企画部長)
- 浦 豪彦 (株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 産業調査企画部 副主任研究員)

問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3244-1840 FAX : 03-3270-0954 E-mail : sports@dbj.jp HP : <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2026

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身の判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、出所が「株式会社日本政策投資銀行」である旨を明記してください。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan